

横浜法学会 記事

2023 年度

第1回 研究会（オンラインにて）

日 時 2023年7月3日（月）18:00～20:00

題 目 暗号資産研究会

プログラム

- ①第1報告・原 謙一氏（西南学院大学法学部教授）
「暗号資産・NFTの技術概要及び法的性質をふまえた譲渡方法」
- ②第2報告・内海朋子氏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）
「ドイツ刑事判例における暗号資産の経済的価値の評価」
- ③増田雅史氏（弁護士、一橋大学大学院法学研究科特任教授）
報告への応答及び実務の視点からのコメント
- ④質疑応答

第2回 研究会（ハイブリッド型）

日 時 令和5年8月9日（水）13:45～18:00

場 所 横浜国立大学法学研究棟2階202教室

題 目 国・自治体の気候変動政策の日韓比較

プログラム（日本語による）

- ①キム・ミョンヨプ氏（大真大学教授）「韓国のCCUS立法案分析」
- ②ソク・ホヨン氏（明知大学教授）「気候変動及びCCUS立法に対する自治体の対応」
- ③下村英嗣氏（広島修道大学教授）「日本気候変動緩和策の発展と現状」
- ④釧持麻衣氏（関東学院大学講師）「日本気候変動適応策の現状と法的課題」
- ⑤総合討論及び閉会

第3回 研究会（ハイブリッド型）

日 時 2023年12月15日（金） 19:00～
場 所 横浜国立大学法学研究棟2階202教室
題 目 Human Sufferings and World Order
講 師 Dr. Upendra D. Acharya
Professor of Law
Director, Global Legal Education Program
Gonzaga University School of Law

第4回 研究会

日 時 2024年3月22日（金） 14:40～
場 所 横浜国立大学法学研究棟2階202教室
題 目 WTO 紛争解決手続の行方
講 師 荒木 一郎氏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）

横浜法学会会員の皆様へ

- ◆ 2023年10月16日付の横浜法学会会費規約改正により、普通会员の皆様は入会時に冊子体配付を希望することができなくなりました（改正後の規約は本誌32巻2号掲載）。それ以前に冊子体配付を希望された普通会员の方につきましては、当該有期年数の満了まで配付を行います。
- ◆ 2023年10月より、生涯会員の皆様には冊子体配付のご辞退をお願いしております。ご辞退いただけない場合でも、昨年3月刊行の本誌31巻3号ご案内の通り、2025年3月をもって冊子体配付は終了させていただきます。
- ◆ 2023年10月より、執筆者への冊子体の贈呈を1冊とさせていただいております。なお、抜刷りの無料贈呈（30部。以前は50部）は、2022年10月より、横浜国立大学大学院国際社会科学府国際経済法学専攻所属の学生の論説等、およびその博士課程後期出身者の課程博士論文に限るものとさせていただいております。
- ◆ 横浜国立大学大学院国際社会科学府国際経済法学専攻所属の学生には、在籍期間内における本会への入会をお願いいたします。特に、博士課程後期在籍の学生には強くお願いをいたします。
- ◆ 2024年2月5日付の横浜法学会会費規約改正により、生涯会員は、10年以上特別会員であった者に限定されました（改正後の規約は本号掲載）。なお、これまでに生涯会員となっていた方につきましては、身分の変更はございません。

以上です。